

AIDS, CRISIS AND THE POWER TO TRANSFORM

UNAIDS
GLOBAL
AIDS
UPDATE
2025

UNAIDS プレスリリース

何百万人もの命を危険にさらす国際的な資金危機に直面し、
各国の HIV 対策改革が急務となっている

ジュネーブ/ヨハネスブルグ 2025 年 7 月 10 日 UNAIDS は本日、Global AIDS Update2025（年次報告書）『エイズ、危機、そして変革の力』を発表した。報告書は、各国が HIV 対策とその資金確保を根本的に転換しなければ、史上まれにみる資金危機のために数十年にわたる成果が台無しになる恐れがあるとしている。

今年の報告書は、国際ドナー（資金拠出国）の突然かつ大規模な資金カットにより、HIV の影響が最も深刻な国々に及ぼす影響に焦点を当てている。ただし、その一方で困難に直面しながらも、各国政府やコミュニティが HIV 対策のこれまでの成果を守り、さらに前進させるために立ち上がっている事例も紹介し、強い回復力があることも明らかにした。

この報告書が対象とした 60 カ国の低・中所得国のうち、約 25 カ国が 2026 年に HIV 対策の国内予算増額を表明している。25 カ国全体の国内資金は現行水準より推定 8%増、金額にして約 1 億 8000 万米ドル増えることになる。極めて期待の持てる動きではあるものの、国際資金に対する依存度の高い国々が、国際資金の規模を代替できるようにするには不十分と言わなければならない。

グローバルな緊急事態：援助資金が大幅に削減され、援助を支える合意が弱まれば、これまでの進歩も失われてしまう

2024 年の HIV 対策は目覚ましい成果を示したものの、2025 年には援助に関する合意が守られず、HIV 対策に大幅かつ突発的な資金不足が発生している。このため、保健システム全体に及ぶ混乱

が生じ、最前線の保健医療従事者の人員削減や HIV 予防プログラムの停止が相次ぎ、HIV 治療のサービスも危機に追い込まれている状態だ。

影響を受けている医療従事者はモザンビークだけでも 3 万人を超えている。ナイジェリアでは毎月 4 万人が曝露前予防（PrEP）を開始していたのに、6000 人に急減した。UNAIDS の推定によると、米国が支援する HIV の治療と予防のサービスが完全に崩壊すれば、2025～2029 年の間に世界全体で新たに 600 万人の HIV 感染と 400 万人のエイズ関連死が発生する可能性がある。

「単に資金が不足しているという問題ではありません。時限爆弾なのです」と UNAIDS のウィニー・ビヤニマ事務局長は語る。「サービスが一夜にして消え去る。そんな事態を私たちはいま目の当たりにしています。医療従事者は帰国を余儀なくされ、多くの人びと、特に子どもやキーポピュレーションの人びとがケアを受けられなくなっているのです」

サービスの大規模な中断を余儀なくされる以前の 2024 年のデータでも、920 万人の HIV 陽性者が命を救う治療サービスを受けられずにいた。その中には 0～14 歳の子ども 62 万人も含まれ、2024 年の子供のエイズ関連死亡者数が 7 万 5000 人に達したことも、こうした現実を反映しているのだ。

2024 年には、エイズ関連の原因で死亡している人は 63 万人で、その 61%はサハラ以南のアフリカで暮らしていた人たちだった。2024 年の 1 年間に HIV に感染した 15～24 歳の少女と若い女性は 21 万人を超え、平均すると毎日 570 人が新たに感染していたことになる。

HIV 予防サービスの混乱も極めて深刻だ。社会的に排除されがちな人たちへの支援には、コミュニティ主導のサービスが不可欠なのだが、そうしたサービスへの資金は驚くべき速さで削減されている。2025 年の早い段階で、調査対象となった女性主導の HIV 組織の 60%以上が資金援助を失うか、サービスの停止を余儀なくされていた。米大統領エイズ救済緊急計画（PEPFAR）は 2024 年までに、思春期の少女と若い女性 230 万人に包括的な HIV 予防サービスを提供し、250 万人が HIV の曝露前予防（PrEP）を利用できるようにしていた。しかし、これらのプログラムの多くがいまは、完全に停止している。

一方で、同性間の性的関係や性自認、薬物使用を犯罪とする懲罰的法律の増加が危機を深刻化させ、HIV 関連サービスの利用を困難にしている。ウガンダ、マリ、トリニダード・トバゴといった国では近年、キーポピュレーションを標的とする有害かつ差別的な刑事法の改正が行われたことから、キーポピュレーションの人たちが医療ケアから遠ざかる結果を招き、HIV 感染のリスクが大きく高まっている。

希望の光：各国およびコミュニティは、重要な HIV 治療の成果を守り、拡大するために尽力し、結果も出はじめている

南アフリカでは現在、エイズ対策の 77%が自国資金であり、さらに 2025 年度予算を見直して、今

後3年間は医療費の年率5.9%増加が盛り込まれた。HIV・結核対策プログラムの年率3.3%の増加もこの見直しに含まれる。患者情報システム、慢性疾患薬の集中調剤・配布システム、施設内医薬品在庫監視システムの開発に政府資金が提供される予定となっている。

2024年12月現在、ボツワナ、エスワティニ、レソト、ナミビア、ルワンダ、ザンビア、ジンバブエの7カ国が95-95-95ターゲットを達成している。HIV感染者の95%が自らの感染を知り、そのうち95%が治療を受け、さらにその95%が体内のHIV量を低く抑えた状態を維持するという目標だ。この成果を維持し、さらに拡大していかなければならない。

また、報告書はレナカパビルなど長期作用型注射剤によるPrEPにも言及し、極めて効果的な新しい予防ツールの重要性を強調している。レナカパビルは臨床試験でほぼ完全な有効性を示したものの、費用対効果とアクセスが依然として大きな課題となっている。

「この危機をチャンスに変える時間はまだ残されています」とビヤニマ事務局長はいう。「各国は国内資金の投入を強化してきました。コミュニティは何が効果的に機能するかを示しています。今こそ、その勇気と回復力を生かすための世界の連帯が必要です」

連帯への呼びかけ

2025年の年次報告書は緊急の呼びかけで締めくくられている。世界のHIV対策を国内資金だけに頼ることはできない。国際社会が資金ギャップを埋め、各国がHIV予防・治療サービスに残っているギャップを解消できるよう支援し、法的・社会的障壁を取り除き、コミュニティが前に進める力をつけられるよう一致団結して取り組む必要がある。

HIV対策への投資は、人びとの命を救うだけでなく、保健システムを強化し、より広範な開発目標の達成にもつながる。このことをUNAIDSは強調している。

HIVの流行が始まって以来、治療によって2690万人の死亡が回避され、垂直感染予防で440万人の子どもがHIV感染から守られた。

「危機の時代に世界が選ぶべきは後退ではありません。変革です」とビヤニマ事務局長は述べた。「緊急性と自覚して団結し、揺るぎない決意を持って行動すれば、2030年までに公衆衛生上の脅威としてのエイズ終結は可能なのです」

報告書は2025年7月13～17日にルワンダのキガリで開かれる HIV 科学会議 (IAS 2025) に先立って発表された。

日本語仮訳：公益財団法人エイズ予防財団